

令和4年度 中小企業団体等との意見交換会

日 時：令和4年8月17日（水） 14:00～15:30

場 所：本庁舎5階 特別会議室A

出席者：アドバイザー1名（大学教授）、中小企業団体2名、金融機関、労働団体、大学、
商工会議所、FAIS、北九州市各1名

1 講演

「原油高・資材高等による中小企業や地域経済への影響と今後の課題」

- ・アドバイザー（大学教授）による、「中小企業における資材高や物価高の影響および行政による支援」等について、本日の議題を進めるうえで導入となる講演をいただいた。

2 議題

（テーマ）「ポストコロナ、原油高・資材高等の下での中小企業の活性化、DXへの取組み等」 参加者による状況報告、要望等について発表

（中小企業団体A）

- ・魚町商店街をメタバース上に作る取組みを計画し、産業経済局から支援を受けて、市の補助金活用も進めている。
まずは、事務所からメタバースを作り、各店主と協力の上、商店街全体に広げていく。この取組みによって、団体内のITリテラシーを高めていく。
- ・魚町商店街は「SDGs商店街」として、修学旅行生のSDGs視察の誘致について、旅行会社等に営業をかけている。
- ・今後の取組みの一つとしては、産業経済局とともに、小倉駅と小倉城の間を一つのWi-Fiでつなぐ取組みを予定するとともに、中心市街地に3Dマップを作ろうと進めている。

（中小企業団体B）

- ・当団体は、良い会社を作ろう、良い経営者になろう、良い経営環境を作ろうという3つの目的の下、経営者が切磋琢磨している団体であり、構成企業は、従業員10名規模の企業が多数である。
- ・力を入れている取組みは、一つ目に、経営理念の確立がある。中小企業において、経営理念を確立しているのは40%であり、残り6割は経営理念が定まっていないため、補助金を受給した際に、経営方針がぶれてかえって悪影響が出る恐れがある。経営理念を確立させて、事業の価値を明確化させる取組みを進めている。
- ・その他の取組みは、「人材確保、事業承継、DX化」等である。
事業承継における課題は、株価の問題であり、事業承継の際に多額の相続税がかかることがネックになっている。
- ・DXについては、市やFAISからも支援を受けているが、提示される参考事例が中小企業でも規模が大きいところが主であり、小企業が多い当団体の企業にはあまり参考とならない。
- ・団体内の中小企業は、自社の課題がわかっていない企業が多く、そういったところからの支援が必要と思う。

(労働団体)

- ・アフターコロナにおける労働者の雇用維持のため、経営者の意識改革が必要であり、オール北九州でスクラムを組んで、対応していく必要がある。
- ・当団体は、労働者から働きに関する様々な相談を受けているが、相談に対し、以前は、法律上は〇〇であり、経営者に〇〇と言ってください等、アドバイスをしていたが、最近では、思い切って転職等を検討することも勧めるなど行っている。

(商工会議所)

- ・商工会議所の経営動向調査でも、市内企業の経営上の問題点は、令和3年度第四半期以降、原材料・仕入価格の上昇が第一位との結果になっている。
また、同調査の今期4月から5月と新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の売上比較においては、小売業や飲食、ホテル業等の回復が鈍く、これらの業種は、コロナ感染再拡大の動きや最低賃金の改定に影響を受けやすい業種であると認識している。
- ・DXの推進は常に大きな課題と感じており、商工会議所では、中小・小規模事業者の支援として、DXの取組みの第1歩を踏み出せるように、事業者の方が気軽に参加出来るセミナーの開催や、個別事業者への支援策として、IT専門家の派遣などを行っており、DX推進支援を分かり易く発信してまいりたい。
- ・相談を受けた企業に対しては、その企業にあったお役立ち出来る情報の提案を行っておりますので、引き続き関係機関と協力しながら、企業支援を展開してまいりたい。

(金融機関)

- ・北九州地区内における貸出金の残高は、年率では約2%程度で推移し、これは昨年対比でもほぼ横ばいの伸びである。
昨年以降、コロナ関連の融資、所謂、有事の運転資金の需要は一服しているように見受けられるが、物流倉庫の建設であるとか、工場の改修とか新設といった、所謂、前向きな設備資金需要が少しずつ増えてきているように感じる。
- ・今後、大手と取引されている事業者を中心に、SDGsへの対応やDXへの取組みに対する資金需要がかなり出てくるのではないかと予想している。
- ・設備資金の需要では、国の事業再構築補助金を利用して、新しい分野に出ていくとか、新しい業態に挑戦していく事業者もかなり多くおり、各金融機関でサポートを行っている。補助金と同時に融資を活用、或いは補助金の入金までの繋ぎ資金というような資金需要もかなり多くなっている。
- ・今後の課題では、ウクライナ危機についての各事業者への影響が考えられ、我々の取引先でも、約4割の事業者が事業に影響があると回答している。
今のところ、資金繰りの影響はそこまで大きくは感じられていないが、資源エネルギー関係から食品関係、製造業全般とかなり広い範囲で影響が及んでいるため、この状況が続くとかなり影響が出てくると危惧している。
- ・また、ゼロゼロ融資の返済については、多くの企業が、コロナ関連で資金調達されて、元金の返済が据え置かれている状況にある。来年度ぐらいから、元金返済が始まってくる時に、まだ本格的に回復出来ていないという業種もあり、そうした企業には、それがボディブローのように効いてくる可能性があるため、新たな資金の支援、更に元金据え置きして事業計画を作成する支援、或いは思い切って事業の転換を促す、M&Aをするといった支援を事業者に寄り添って各金融機関が行う必要があると考える。

(支援機関)

- ・昨年度は、国の一時支援金、月次支援金、事業復活支援金等の事前確認作業に対応し、全体を通して、約1,400件強の事前確認作業を行った。また、国の事業再構築補助金の申請支援も行っており、昨年度は24件の申請支援、確認書の発行を行い、今年度も引き続き対応している。
- ・昨年度は、市の委託等により、時節に応じた二つのセミナーを開催した。
一つは、事業再構築補助金の申請支援セミナーであり、これは、中小企業者が同補助金の申請書を独自に作成するのは中々難しいということもあり、事業者によっては、どこから手を付けて良いか分からないというレベルの方もかなりいたため、県内で採択実績が非常に顕著な中小企業診断士を講師に招いて、セミナーを開催した。
二つ目は、BCP及び事業継続力強化計画の策定支援セミナーを行った。BCPの作成支援に関しては、以前から市と連携して行っていたが、中々、中小企業者に響かないところもあったため、昨年度は、北九州市版のBCP・事業継続力強化計画の策定支援マニュアルを作成し、これを教材に自社独自の計画を伴走支援するセミナーを開催した。
- ・また、今年度の活動としては、市と連携し、中小企業への訪問相談事業を行っている。これは、市内の中小企業がどのような状態にあるかということを実際に直接訪問して把握するとともに、国・県・市等の色んな支援施策の紹介を行うというものであり、7月末現在で238事業所を既に訪問し、各企業の様々な課題を取り上げて、課題解決のための関係機関に繋ぐ作業を行っている。
- ・さらに、今年度の新たな取組みとして、市内企業に対して、事業承継に係るアンケートを行い、事業承継について支援して欲しい、或いは検討していると回答した企業に、専門家と直接面談をしてもらい、円滑な事業承継を図るための相談事業を6月から正式に開始した。アンケートは、3,500社を超える企業に送付したところ、1,100社以上から回答があり、緊急度や優先度の高い企業から、アポイントを取って相談を受けている。
- ・今年度は、新規セミナーとして、インボイスセミナーを開催している。来年10月に開始予定のインボイス制度は、中小企業の認知度がまだ高くないこともあり、市内の金融機関の協力の上、市内支店の会議室で、年度内に7回、インボイスに関するセミナー開催を予定している。

(大学)

- ・大学としては、産業構造や働き方が変わっていく中で、どういった人材を育てていくのかということは、常に組織としてのテーマと認識している。
- ・就職率は、2020年度から21年度にかけて、全国的にも一時的に下落したが、全国はまだ2年間続けて下落していく中、本学では21年度は回復傾向となり、学生の頑張りや大学職員の支援の中で、数字が出てきた。
ただ、コロナ禍の中で、学生の二極化を感じており、デジタル化等に対応して、どんどん内定を貰ってくる学生がいる一方で、これまでFaceToFaceで支援していた学生への支援が漏れてしまう状況にあると感じる。
- ・今後の本学の中期計画として、「主体的な学び」という、働くということに主体的に得られるような学生に変えてやっていくことをテーマとして考えている。
長期雇用の社会から、転職が当たり前の社会になっていく中で、大学として、新卒だけの就職支援ではなく、20年後、30年後にどのようなキャリアを積んでいくかというキャリア教育をしっかりと取り組む必要があると考えている。
- ・地元への就職率は、ここ数年、連続して低下している。

今後の教育と産業界の連携として、例えば、企業の社員が大学に勤めるというクロスアポイントメント制度など、新しい働き方、新しい大学の組織の運営の仕方を含めて、大学として教育して地元へ輩出していくという体制を中長期的に考えていかなければいけない時期に差しかかっていると感じている。

3 フリーディスカッション

- 市のDX支援としては、小規模企業に向けた本市のDX支援として、小規模事業者の取組事例の紹介を継続して行ってまいりたい。
また、DXに関連した補助金では、本市の補助金はパソコンやタブレットも助成対象になっているので、ぜひ活用いただきたい。
- 小規模企業における企業ポリシー策定については、商工会議所でも経営革新計画の作成支援を行っており、1から10までお手伝いしているので、遠慮なくご相談いただきたい。
- 地元就職については、本市では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、令和元年実績から500人UPという目標を掲げて、取組みを進めている。
具体的には、市内外の大学生を対象とした会社合同説明会やインターンシップ、本市独自の取組みとして、高校生向けのキャリア教育イベントである「北九州ゆめみらいワーク」等を実施し、新型コロナウイルスに対応した形として、Web形式の会社合同説明会や保護者向けオンラインセミナー、学生と市内企業の若手社員交流会の開催等の取組みを実施している。
さらに、今年度は、学生と企業が早い段階で深く繋がることを目的として、課題解決型の長期実践型インターンシップに力を入れて取組むこととしている。

【まとめ】

- ・ 中小企業では採用が困難という意見については、一方でそこまで困っていないという企業もあると聞く。そうした企業はCSRに積極的に取組んで、それを社外に発信しており、それを見た学生がその会社と一緒にやってみたくて求人に来るそうだ。アンテナを張っている学生が多いので、そこにどのように情報発信していくかがポイントと思う。
経営理念を作るとともに、自社の仕事内容や取組みが見える形で言語化することが適切な情報発信と結びつくので、その点が中小企業の課題と思う。
- ・ DXについては、経営者の意識改革と合わせて、従業員が経営者の考えに付いて来られるように、従業員への意識改革に取り組むことも大切と思う。システム導入しても、従業員からこれが出来ないから無理と言われて、先に進まない話も良く聞く。DX化することによって、従業員が、今までの仕事が無くなって自分は要らなくなると誤解してしまうケースもあるので、従業員に誤解が無いように、DX化することで、会社の業績が上がって給料も上がるということを懇切丁寧に説明することがハードルを下げることに繋がると思うので、従業員向けの仕掛けも合わせて必要になると思う。